

# 令和5年度 宮城支部保険者機能強化予算案について

---

- |                              |       |      |
|------------------------------|-------|------|
| 1. 支部保険者機能強化予算について           | ..... | 1ページ |
| 2. 令和5年度支部保険者機能強化予算（案）について   | ..... | 2ページ |
| 3. 令和5年度の新規取組及び拡大する取組について    | ..... | 4ページ |
| 参考 令和4年度実施事業のうち、継続実施を見送りした事業 | ..... | 8ページ |

# 1. 支部保険者機能強化予算について

## 【支部保険者機能強化予算とは】

- 支部の創意工夫を可能な限り活かしながら、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的として設けられている。
- また、支部保険者機能強化予算の枠は、本部において全支部共通の広報資材（動画、パンフレット等）を作成したため、減額となっている。

## 【令和5年度支部保険者機能強化予算額】

### 支部医療費適正化等予算

- 支部の「医療費適正化対策」及び「広報・意見発信」に対し措置する予算。  
支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、加入者数を踏まえて設定される。

予算枠 → 15,451千円（令和4年度:15,929千円 前年度比:△478千円）

要求額 → **15,314千円（令和4年度:15,161千円 前年度比:+153千円）**

### 支部保健事業予算

- 保健事業における重点的な取組等に対し措置する予算。  
支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、特定健診の対象となる40歳以上の加入者数を踏まえて設定される。

予算枠 → 75,085千円（令和4年度:77,407千円 前年度比:△2,322千円）

要求額 → **74,763千円（令和4年度:77,405千円 前年度比:△2,642千円）**

## 【今後のスケジュール】

- 今後、本日の評議会のご意見を踏まえた予算案を本部に提出する。

## 2. 令和5年度支部保険者機能強化予算（案）について

### (1) 支部医療費適正化等予算

| 目的                   | 新規・継続・拡大      | 事業名                                     | 予算額             |
|----------------------|---------------|---|-----------------|
| 医療費適正化対策             | 継続            | 医療機関及び薬局向け『ジェネリック医薬品使用割合等の「見える化」ツール』の発送 | 1,650千円         |
|                      | <b>新規(P4)</b> | リフィル処方箋の情報提供による医療費適正化対策                 | 4,846千円         |
|                      | 継続            | 「上手な医療のかかり方」に関する通知による効果検証               | 1,375千円         |
| 広報・意見発信              | 継続            | 納入告知書同封チラシなどの紙媒体の広報、カレンダーやポスターなど        | 7,443千円         |
| <b>支部医療費適正化等予算合計</b> |               |   | <b>15,314千円</b> |

## 2. 令和5年度支部保険者機能強化予算（案）について

### (2) 支部保健事業予算

| 目的              | 新規・継続・拡大      | 事業名                                | 予算              |
|-----------------|---------------|------------------------------------|-----------------|
| 健診受診率の向上        | 継続            | 事業者健診結果データ提供にかかる同意書取得勧奨業務委託等       | 7,126千円         |
|                 | 継続            | 生活習慣病予防健診を委託した医療機関・健診機関に対するインセンティブ | 10,649千円        |
|                 | 継続            | 生活習慣病予防健診（被保険者）受診率向上のための取組         | 1,430千円         |
|                 | 継続            | 被扶養者の特定健診受診率向上のための取組               | 6,135千円         |
| 特定保健指導の利用促進     | 継続            | 特定保健指導を委託した医療機関・健診機関に対するインセンティブ    | 1,980千円         |
|                 | 継続            | 特定保健指導、共同利用周知チラシ等の作成               | 2,796千円         |
|                 | 継続            | 中間評価時の血液検査費、医師謝金、保健指導用図書購入費等       | 5,560千円         |
| 重症化予防           | 継続            | 未治療者に対する受診勧奨                       | 9,613千円         |
|                 | 継続            | 糖尿病性腎症患者の重症化予防対策                   | 1,568千円         |
|                 | 継続            | コントロール不良者に対する個別介入                  | 5,201千円         |
| 健康経営の推進         | 継続            | 職場健康づくり宣言の普及促進                     | 2,552千円         |
|                 | 継続            | 職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップ            | 5,886千円         |
|                 | <b>拡大(P5)</b> | 業界団体とのコラボヘルス                       | 2,444千円         |
| 健康増進            | 継続            | 特定保健指導終了者に対する生活習慣改善維持サポート          | 5,214千円         |
|                 | <b>新規(P6)</b> | 喫煙者対策                              | 2,387千円         |
|                 | 継続            | 東北大学との共同研究                         | 739千円           |
|                 | <b>新規(P7)</b> | 睡眠不調者に対するアンケート                     | 3,483千円         |
| <b>保健事業予算合計</b> |               |                                    | <b>74,763千円</b> |

### 3. 令和5年度の新規取組及び拡大する取組について

#### 取組名

リフィル処方箋<sup>※</sup>の情報提供による医療費適正化対策

#### 予算

4,846千円

※ リフィル処方箋とは、症状が安定している患者が、医師の判断によって診察を受けなくても3回まで繰り返し使用できる処方箋のこと。患者にとっては、医療機関を受診する回数が少なくなり、通院の労力や待ち時間などの負担を軽減できるメリットがある。結果として医療の効率化も期待される。

#### 取組の背景

- 令和4年度の診療報酬改定でリフィル処方箋<sup>(※)</sup>が導入され、日本保険薬局協会が7月から8月にかけて実施したアンケート調査によると、右図のとおり一定程度の体制が整備されていることがわかった。一方で、4～6月のリフィル処方箋の応需枚数は0枚が72.0%、1枚が11.8%と低調であった。以上のことから、制度の周知には、保険者から対象者への情報提供を行う必要がある。

|                          |       |
|--------------------------|-------|
| 日本保険薬局協会アンケート調査: 3,548薬局 |       |
| 対応マニュアルがある               | 71.4% |
| 手順を統一化している               | 43.5% |
| 社内で事例共有が行われている           | 34.4% |

#### 実施内容

- 通知送付者ごとにリフィル処方箋を利用した場合としない場合を比較した具体的な自己負担軽減額、リフィル処方箋の仕組みやメリットなどを紹介するリーフレットを送付する。併せて、「リフィル利用希望シール」を作成の上、同封する。

#### 期待される効果

- 宮城支部において令和3年度のレセプトを確認したところ、高血圧、糖尿病や脂質異常症等の薬剤を12カ月連続で処方されている者は、被保険者だけでも18,000人存在した。高血圧治療のため診療所で3種類の内服薬を28日分ずつ処方されているケースだと、1回あたり概ね4,900円（保険者負担3,430円）となる。この場合、年間で27,440円<sup>(※1)</sup>の医療費の節約が見込まれる。通知送付群7,500人のうち、1割がリフィル処方箋を利用した場合、20,580,000円<sup>(※2)</sup>の効果が見込まれる。
- 削減効果は中長期に及ぶと考えられるため、更なる効果額も期待できるとともに、患者の通院負担の軽減により服薬中断リスクも減らせる可能性がある。

※1  $3,430円 \times 13回(1年の通院回数) = 44,590円 (A) \rightarrow 3,430円 \times 5回 = 17,150円 (B)$ 。  $(A) - (B) = 27,440円$

※2  $27,440 \times 7,500 \times 0.1 = 20,580,000円$

#### 対象者

- 高血圧、糖尿病や脂質異常症等の薬剤が処方されている者のうち、本事業の効果が高いと思われる者
- 想定対象者数：7,500名

#### 評価方法

- 通知送付月以降のレセプトデータから対象薬剤の処方状況を確認

### 3. 令和5年度の新規取組及び拡大する取組について

#### 取組名

業界団体とのコラボヘルス

#### 予算

2,444千円

#### 取組の背景

- 健診結果から業態別のリスク保有率を見ると、下位は特定の業態に偏りがみられるため、リスクの高い業態の事業所及び加入者に優先的に介入し、健康づくりをサポートすることで支部全体の医療費や健康リスクを抑制する。令和4年度は運輸業及び運送業に対するアンケート調査を実施。健康経営の情報提供を希望する事業所に対して、「職場健康づくり宣言」や「他事業所の取組事例」等の情報提供を実施。令和5年度は、各種工事業や各種工事業と関連の強い警備業との取組を実施。

【健診受診者1,000人以上の業態に限定した場合の令和3年度生活習慣病リスク保有者の割合】

|                 | 1位           | 2位             | 3位             | 4位              | 5位              | 宮城支部平均 |
|-----------------|--------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 血压リスク保有率        | 運輸業<br>67.3% | 運送業<br>65.2%   | 総合工事業<br>61.8% | 廃棄物処理業<br>60.0% | 職別工事業<br>59.4%  | 52.5%  |
| 代謝（血糖）リスク保有率    | 運輸業<br>27.3% | 総合工事業<br>23.0% | 設備工事業<br>23.0% | 運送業<br>22.5%    | 職別工事業<br>21.9%  | 18.0%  |
| 脂質リスク保有率        | 運輸業<br>42.2% | 総合工事業<br>39.8% | 設備工事業<br>39.8% | 運送業<br>38.9%    | 職別工事業<br>38.9%  | 31.6%  |
| メタボリックシンドローム該当率 | 運輸業<br>31.3% | 運送業<br>28.2%   | 総合工事業<br>27.6% | 職別工事業<br>25.3%  | 廃棄物処理業<br>23.8% | 19.4%  |

#### 実施内容

- 各種工事業及び警備業の業界団体と連携し、事業主に対する自社の健康経営の取組状況をテーマにしたアンケート調査、従業員に対する食習慣や運動習慣等をテーマにしたアンケート調査を実施し、事業主、従業員の双方向からアプローチ
- アンケート結果から調査報告書を作成し、当該内容を各団体が主催する総会や研修会等の場でフィードバック

#### 期待される効果

- 当該業態事業所の健康経営の浸透状況、健康経営に関する意識や課題の把握、当該業態加入者の健康意識や課題の把握
- アンケート調査結果を積み重ねることで、業態全体としての課題を確認の上、対策の検討に繋げることが可能

#### 対象者

• 各種工事業：3,600事業所、40,000名、警備業：150事業所、10,000名

#### 評価方法

- アンケート結果分析

### 3. 令和5年度の新規取組及び拡大する取組について

#### 取組名

喫煙者対策

#### 予算

- 受動喫煙防止宣言施設登録勧奨：1,232千円
- タバコに関する情報提供：1,155千円

#### 取組の背景

- 業態別の悪性新生物（肺・器官）の入院医療費や健診結果から業態別の喫煙習慣割合を見ると、特定の業態に偏りがみられるため、リスクの高い業態の事業所及び加入者に優先的に介入し、健康づくりをサポートすることで支部全体の医療費や健康リスクを抑制する。

【令和3年度業態別一人当たり入院医療費】

|                 | 1位          | 2位            | 3位          | 4位         | 5位           | 宮城支部平均 |
|-----------------|-------------|---------------|-------------|------------|--------------|--------|
| 気管、気管支及び肺の悪性新生物 | 警備業<br>144円 | 総合工事業<br>117円 | 運輸業<br>108円 | 運送業<br>91円 | 設備工事業<br>71円 | 34円    |

【健診受診者1,000人以上の業態に限定した場合の令和3年度生活習慣病リスク保有者の割合】

|             | 1位             | 2位           | 3位              | 4位             | 5位             | 宮城支部平均 |
|-------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|--------|
| 喫煙習慣がある者の割合 | 職別工事業<br>51.9% | 運送業<br>50.7% | 廃棄物処理業<br>47.2% | 総合工事業<br>45.5% | 設備工事業<br>43.6% | 34.1%  |

#### 実施内容

- 平成27年から宮城県、仙台市と共同で実施している受動喫煙防止宣言施設制度について、業界団体と連携の上、各種工事業、警備業、運送業や運輸業の事業所に対する施設登録勧奨を重点的に実施し、職場内での受動喫煙防止を図る。
- 各種工事業、警備業、運送業や運輸業の喫煙者に対し、これまでの取組のアンケート結果で判明した「サードハンドスモーク」、「禁煙外来の保険適用」などの理解度が低い内容や「加熱式タバコは健康リスクが少ない」、「タバコがストレス解消につながる」などの誤った認識をしていると思われる内容を中心に盛り込んだ啓発リーフレットを送付する。なお、送付する際には、年代に応じた掲載内容にすることで実施効果を高める。

#### 期待される効果

- 事業所の建物内禁煙又は敷地内禁煙が進むことで、被保険者の喫煙率低下
- 喫煙リスクの高い業種の被保険者のタバコに関するヘルスリテラシー向上及び喫煙率低下

#### 対象者

- 仙台市内の運輸業・運送業：1,000事業所、喫煙者：5,000人
- 仙台市内の各種工事業：500事業所、喫煙者：7,500人

#### 評価方法

- 受動喫煙防止宣言施設の新規登録数、アンケート結果、翌年度以降の健診結果

### 3. 令和5年度の新規取組及び拡大する取組について

#### 取組名

「睡眠不調者」に対するアンケート

#### 予算

3,482千円

#### 取組の背景

- 厚生労働省の調査によると、メンタルヘルス不調を訴える患者数は年々増加傾向にあり、平成29年度で約300万人を超えている。加えて、年齢階級別にメンタルヘルス不調の患者数割合を見ると30歳代～50歳代といったいわゆる就労世代が全体の約54%を占めている。また、東京医科大学の研究チームの先行研究では、長時間労働による睡眠不足と不規則な食事がメンタルヘルス不調に関連することが分かっている。
  - これらの課題の解決に向けて、業界団体を通じた働きかけやポピュレーションアプローチの実施を検討している。
  - 令和4年度に実施した、東北大学との業態別の睡眠不調者(※)の「医療費推移」や「健康リスク」に関する共同研究では、「日本標準産業分類」上の「運輸業・郵便業(主に運輸業、運送業)」や「宿泊業・飲食サービス業」が高いことが分かった。
- ※ 健診の問診票の質問項目「睡眠が休養が十分とれている」で「いいえ」と回答した者

#### 実施内容

- 睡眠不調者の健康リスク抑制に向けて、協会けんぽが保有する健診数値や医療費等の数字だけでは見ることができない要素を把握するため、「運輸業・郵便業」や「宿泊業・飲食サービス業」に属する事業所に対して、睡眠に関するアンケートを実施する。アンケート内容については、睡眠の習慣、睡眠の質や睡眠を妨げる行動といった健診の問診票では得られない質問をする予定である。また、アンケート結果について、東北大学と実施している共同研究に活用する。

#### 期待される効果

- 当該業態加入者の健康意識や課題の把握
- メンタルヘルスに関する事業(リーフレットを使用したポピュレーションアプローチなど)を実施する際のエビデンス獲得

#### 対象者

- 運輸業・郵便業：1,600事業所、35,000人
- 宿泊業・飲食サービス業：2,000事業所、14,000人

#### 評価方法

- アンケート結果、業態別における健診データ等の経年比較による数値の変化

## 参考：令和4年度実施事業のうち、継続実施を見送った事業

|   | 事業名  | 令和4年度予算 |
|---|--|---------|
| 支<br>部<br>医<br>療<br>費<br>適<br>正<br>化<br>等<br>予<br>算 | <b>令和3年度に実施した多剤・重複服薬に関する通知の効果検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度と令和2年度のレセプトを活用し、有害事象(重複服薬、漫然投与、併用禁忌、傷病禁忌)の発生状況を分析。上記有害事象発生者のうち1カ月で6剤以上かつ処方日数14日以上のを抽出。対象者毎の発生状況、薬局や医療機関への相談を促すリーフレットにお薬手帳ホルダーを同封し、令和4年2月に約5,700送付。</li> <li>現在、令和4年4月～9月分のレセプトを用いて効果検証を実施中。</li> </ul>   | 2,860千円 |
|   | <b>WEB広告を活用した上手な医療のかかり方に関する広報</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>保険者全体の課題であるため、宮城県保険者協議会に対して本事業を提案。結果的に宮城県保険者協議会に対する国庫補助金の交付対象外であることが判明。このため、WEB広告ではなく、各保険者が発行する広報媒体を活用し、上手な医療のかかり方に関する広報を実施。また、宮城県に対して、地域医療の現状・課題や上手な医療のかかり方や等について、宮城県が予算を確保して県民全体に対する積極的な広報を要望。</li> <li>なお、協会けんぽでは、令和3年度のレセプトを活用し、緊急性が無いと思われる診療内容で、時間外や休日等に医療機関を複数回受診している者を抽出。「上手な医療のかかり方」に関するリーフレットを作成し、令和4年10月に約5,000件送付。効果検証は令和5年度に実施(予算は2ページ参照)。</li> </ul> | 2,915千円 |
| 支<br>部<br>保<br>健<br>事<br>業<br>予<br>算                | <b>【被扶養者】健康宣言事業所と協同した連名文書による受診勧奨</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度、4年度と2年連続で連名文書に受診券を同封した受診勧奨を実施。同じ対象群への勧奨となるため、アプローチ方法の改善が必要と判断。令和5年度は、これまでの取組の効果検証を行うとともに、今後に向けた検討を行う。</li> </ul>   | 611千円   |

## 参考：令和4年度実施事業のうち、継続実施を見送った事業

|                                      | 事業名  | 令和4年度予算 |
|--------------------------------------|--|---------|
| 支<br>部<br>保<br>健<br>事<br>業<br>予<br>算 | WEB媒体を利用した禁煙・運動対策  | 2,750千円 |
|                                      | <p>【禁煙対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO禁煙みやぎに監修をいただき、喫煙の有害性や具体的な禁煙方法などを盛り込んだ「禁煙勧奨リーフレット」をタバコ税増税に合わせ、令和3年9月から10月にかけて喫煙者(約12,000人)に直接送付。</li> <li>・ 上記送付者にWEBアンケートを実施し626件回収。リーフレットを見て「禁煙を考えるようになった」や「喫煙回数が減った」と回答した者が約40%だった。また、禁煙を希望する者は半数を超えていた。</li> <li>・ アンケート結果を踏まえ、令和5年度の喫煙者対策事業を実施する(詳細は6ページ参照)。</li> </ul> <p>【運動対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かんぼ生命保険(ラジオ体操)と明治安田生命(みんなの健活体操 with Jリーグ)より、WEB運動動画を無料で提供いただいた。当該運動動画のQRコードを掲載したチラシを作成し、健康宣言事業所や健康保険委員宛に送付。その他、HP、メールマガジンや広報紙において紹介。</li> <li>・ 令和5年度に向けて、改めて協力事業者を公募する予定。</li> </ul> |         |